



岡山県そうじゃ総社市

「英語特区」で過疎化対策とグローバル人材育成を目指す

岡山県総社市では、2014年度から、過疎化が進む山間地域で英語教育を特色にした幼小中一貫教育を展開している。市政の重要課題である過疎化・少子化対策と、グローバル人材の育成という教育委員会の課題意識が合致して動き始めたプロジェクトは、地域から注目を集め、学区外から英語特区への通園・通学者が増え始めている。

岡山県総社市

◎古く備中の国府・総社が置かれ、吉備地方の中心地として栄えた。食品・繊維などの大工場や機械金属の工業団地を擁する産業都市で、東は岡山市、南は倉敷市に隣接し、両市のベッドタウンとしても発展している。
面積/約 212 km² 人口/約 6.8 万人 小学校/15 校 中学校/4 校 児童生徒数/約 6,000 人
教育委員会 所在地 〒719-1192 岡山県総社市中央 1-1-1
電話 0866-92-8358
URL http://www.city.soja.okayama.jp/shomu/kyoiku_iinkai.html

教育長インタビュー

幼小中一貫の英語教育で世界で活躍する人材の輩出を

総社市教育委員会 教育長 山中榮輔

「だれもが行きたくなる学校づくり」で不登校、非行が激減

総社市では、現在、片岡聡一市長が一步先の課題を見据え、リーダーシップを取って進めてきた改革が芽を吹き始めています。

総社市では、全国・県平均を上回る不登校児童生徒数が恒常的な課題でした。そこで、2010年度から市内全ての小・中学校で「だれもが行きたくなる学校づくり」を実施し、不登校児童生徒の対応だけでなく、

不登校にさせないための事前支援として、協同学習や品格教育、SEL^{*1}、ピア・サポートなどを行っています(図1)。子ども同士が互いを支え合う気持ちを育み、社会性を身に付けていくことがねらいです。

社会性とは、相手に敬意を表することだと捉えています。相手が何を考えているのかを受け止め、自分が伝えたいことを正しく表現するといった経験を積み重ねていき、コミュニケーション能力を高める。そうして子ども同士のつながりを強くし、



やまなか・えいすけ 神戸大大学院工学研究科修士課程修了。川崎製鉄株式会社(現・JFE スチール)常務取締役水島製鉄所長、JFE シビル株式会社取締役社長、JFE 物流株式会社代表取締役社長などを経て、2012年に総社市で初めての民間企業出身の教育長となる。

*プロフィールは2015年3月時点のものです。 *1 Social and Emotional Learning の略。

支え合うことで、不登校やいじめ、非行などを減らしたいと考えました。

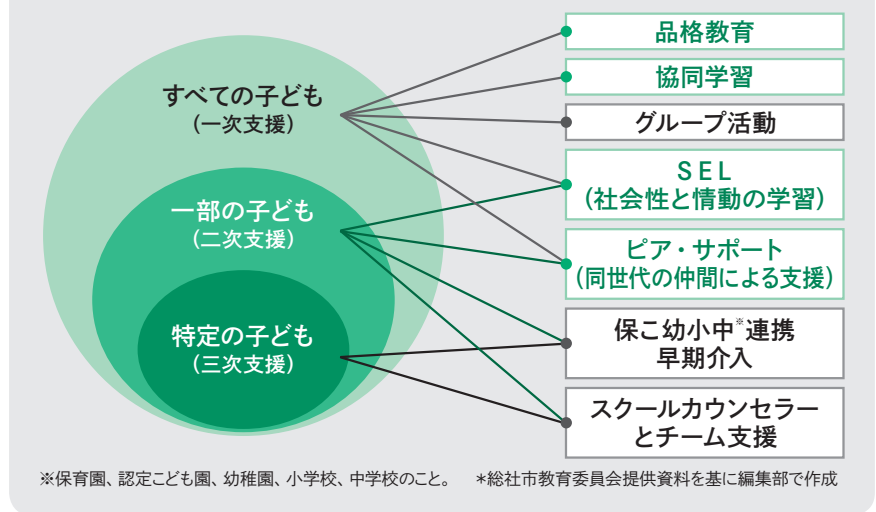
成果は、目に見えて上がっています。本市の不登校生徒の出現率は、2010年度の3.63%から、2013年度には1.95%まで減少し、総社警察署管内の中学生の検挙・補導数も、2009年の205件から、2014年には13件と大幅に減りました。

「五つ星学園」の英語教育を過疎化対策の起爆剤に

もう1つの課題は、過疎化・少子化です。総社市は地震などの天災が少なく、人や物が頻繁に行き交う交通の要所です。岡山市や倉敷市などの大都市に近いこともあり、市の中心部では人口が増え続け、企業数も増加傾向にあります。一方で、周辺部は過疎化が進み、統廃合寸前の学校もあります。この課題解決のため、教育によって地域の特色化を図り、人を呼び込む施策を考えました。それが、市西部の山間地域に位置する総社市立昭和中学校と、その校区にある維新・昭和の2小学校、維新・昭和の2幼稚園から成る「五つ星学園」での幼小中一貫教育です。

2014年度に始まった本学園は、文部科学省から「教育課程特例校」の指定を受け、「英語特区」として英語教育を特色に据えました。私自身の社会人時代の経験から、英語教育は出来るだけ早い方が良いと感じていました。そこで、幼児期はALTと遊びながら英語に親しみ、小学校では、低学年は英語活動、3年生からは特設教科「英語」で学び、中学校では英語の授業時数を増やして活動を多く取り入れるなど、コミュニケーション重視の教育を取り入れました。実際、本学園を訪れると、子どもたちは活発に英語を使っています。特に、幼児の発音の良さは驚くほどです。

図1 「だれもが行きたくなる学校づくり」のマルチレベルアプローチ



総社市から海外に羽ばたく若者を育てたい

「英語特区」は、元々、昭和中学校と2つの小学校で一貫教育を検討していた話が、「幼小中一貫で英語特区にする」という構想に発展したものです。過疎化・少子化対策に一手を講じたいという片岡市長の思いと、グローバル人材の育成を目指す教育委員会のねらいが一致して、初年度は約2850万円（2015年度は約3900万円）の予算が付きました。市内の特定の学校でこのような事業を行うと公平性の問題が生じますが、過疎化・少子化対策とすることで、市民に納得していただける形で昭和地区の特色を出せたと思います。

「英語特区」の成果はこれからですが、2014年度、オーストラリアの姉妹校にホームステイ（短期留学）した昭和中学校の生徒7人のほぼ全員が、「将来、海外の大学に留学したい」と答えました。将来的には、昭和中学校から5%程度の海外留学生を出したいと考えています。

優秀な人材が海外へ羽ばたいていくことで、「総社市で教育を受ければ海外へのルートが開ける」という希

望を若者たちに与え、更に、彼らが市の魅力や特色を発信することで、どんどん人が入るようになれば、市全体が活気付いていくはずですよ。

ただ、意欲や能力は高くても、経済的な事情によって留学できない生徒もたくさんいます。今後は民間企業の協力も得て、留学費用の補助制度なども検討していきたいと考えています。海外の大学とのネットワークをつくり、情報交換や交流が出来るようにすることも構想中です。

全市で取り組んでいる「だれもが行きたくなる学校づくり」も、更に推進します。地域の方々とのコミュニケーションを増やし、多様な考え方や価値観、生き方に触れる機会を増やすのです。多様性は職業や国籍だけではなくありません。障がいのある子どもたちも受け入れてゆったりと育てる一方、英語を武器に海外で活躍する人材を世に送り出すなど、多様な人材が伸び伸びと力を発揮できるシステムづくりを進めていきたいと考えています。小・中学校時代の体験が豊かな子どもほど、いつまでも総社市に愛着を持ち、県外や海外に出た後も、市の魅力を発信し続ける人材になると期待しています。

教育委員会の取り組み

子どもが日常的に英語に触れられるよう 英語の授業時数を増やし、人材を確保

県費による加配教員が 英語活動の中心を担う

2014年度に「英語特区」の指定を受けた「五つ星学園」では、特例を生かし、さまざまな取り組みを充実させている(図2)。

特色の1つめは、英語の授業時数増を中心として、教育課程を再編したことだ(図2①)。幼稚園では遊びを通じた英語体験、小学1・2年生は英語活動とし、小学3年生から特設教科「英語」による授業を行う。

特色の2つめは、予算の集中的な投入による充実した人材配置だ。総社市教育委員会が岡山県教育委員会に要請し、英語の教員免許を持つ小学校教員1人を加配してもらった。また、学校教育課が市長部局に働き掛け、市費によりALT3人と、小学校でのイマージョン教育(P.11参照)の英語指導補助員1人を補充した。「子どもが日常的にネイティブの発音に触れられるように、幼稚園・小学校・中学校にALTが1人ずつ常駐となる体制を整えました」と、総社市教育委員会の北川和美主幹は話す。

幼稚園では専属のALTが2つの園を行き来しながら1日中、子どもた

ちと英語で遊ぶ。幼児は遊びながら何となく英語の意味を理解し、日常的に英語を発するようになった。小学校では、県費の加配教員とALTが、昭和小学校に週3日、維新小学校に週2日のペースで入る。加配教員がT1、ALTがT2、学級担任がT3となり、同じ内容・進度で授業を行っている。更に、中学校では、ALTの勤務が週1日から週3日となり、授業に入る時数が増えたほか、給食や掃除などにも加わり、日常生活でも生徒と英語で交流している。

2015年度は、「英語特区」施策の予算増額が市議会で認められた。1年間で取り組みの成果が見られたと、片岡市長が自ら議会に増額を提案したことが大きかったようだ。これにより、ALTを1人増員し、各小学校に1人が常駐となった。

特例措置でホームステイの 参加者が0人から7人に

オーストラリアにある学校との姉妹校交流事業も、大きな特色だ。オークリー小学校と昭和小学校、マルベン・バリー小学校と維新小学校、メルトン・セカンダリーカレッジと昭和中学校が、「英語特区」指定に際して姉妹校連携を始めた。

「オーストラリアはホームステイの受け入れ態勢が整っており、日系企業への就職を目指して日本語を教える学校も多くあります。ビクトリア州の教育省が仲介を快く引き受けてくれ、日本語の科目を設けている小学校や中等教育学校を紹介してもらいました」(北川主幹)

中心となる取り組みは、夏休みに実施する「総社市中学生海外ホーム

図2 「英語特区」取り組みの特色

①授業時数の増加 加配教員とALTを活用し、子どもが英語に触れる時間を増やす。

- 幼稚園 …… ALTによる遊びを通じた英語体験
- 小学1・2年生 …… ALTと学級担任による英語活動と自然体験(年間20時間)
- 小学3・4年生 …… 週1時間の特設教科「英語」の授業(年間35時間)
- 小学5・6年生 …… 週2時間の特設教科「英語」の授業(年間70時間)
- 中学1年生 …… 週4～5時間の英語の授業(年間155時間)
- 中学2・3年生 …… 週5時間の英語の授業(年間175時間)

②ティーム・ティーチング 担任とALTによる指導。

③フォニックスの導入 文字と発音を結び付けての指導を小学1年生から実施。

④イマージョン教育 一部の教科(主に実技教科)にALTも入り、英語で指導。

⑤オーストラリアの学校との姉妹校交流事業 オーストラリアの3つの学校と協定を結び、交流や短期留学などを行う。

⑥外部検定の受検促進、英語スピーチコンテスト等への出場

*総社市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



総社市教育委員会
主幹

北川和美

きたがわ・かずみ

「子どもと教員と地域が
元氣になれる」取り組み
を実現していきたい」

*プロフィールは2015年3月時点のものです。

ステイ」だ。総社市では20年程前から、費用の半分を負担し、毎年十数人の中学生がオーストラリア（当初はカナダ）へホームステイするのを後押ししてきた。ただ、参加者の大半が市中心部の生徒であり、ここ数年、昭和中学校からの応募者がほとんどいなかった。そこで、2014年度は特例措置として最大8人の「昭和中学校枠」を設けて参加を促したところ、同校から7人が参加した。一方、オーストラリアからのホームステイを隔年で受け入れることになっており、既に昭和地区の十数世帯が、受け入れへの協力を申し出ている。

多額の予算配分に 求められる説明責任

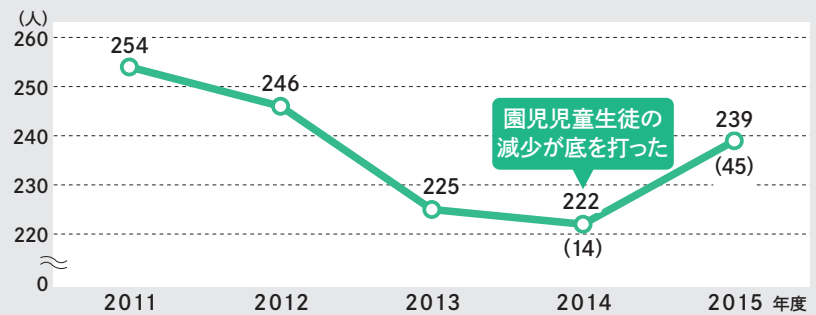
「英語特区」は多額の予算を投入する事業だけに、明確な効果検証と説明責任が求められる。教育委員会は次の3つを成果として想定している。

1つめは、昭和地区への通学者の増加だ。学区外の人々に同学園の良さを知ってもらい、「英語特区」のねらいの1つでもある過疎化対策に結び付けていく考えだ。2015年度には、市費で総社駅と昭和地区の間を走る通学バスを用意。学園全体で8人から35人（全体の15.6%）に増えた学区外の通学者に対応した。また、オープンスクールには学区外から年間で301人が参加した。

「本学園では通学区域を実質市内外全域としています。『英語特区』の効果もあり、学区外からの通学園者が増え、園児児童生徒数の減少が止まりました（図3）。幼小中一貫教育や英語教育への保護者や地域からの期待の高さを感じています」（北川主幹）

2つめは、英語力の向上だ。それを測る手段として、児童・生徒へのアンケートや教員の評価のほか、英語検定やGTEC for STUDENTS*1な

図3 総社市英語特区の園児児童生徒数の推移



注1) 英語特区には五つ星学園に含まれない山田幼稚園の数も含む。

注2) () 内は学区外からの園児児童生徒数。

*総社市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

どの外部検定も用いる予定だ。例えば、英語検定では、小学校卒業時に4級、中学校卒業までに2級レベルの英語力を目標としている。

また、中学生が2月に受検したGTEC for STUDENTSでは、英語特区が始まる2年前の学年が受検した時のスコアに比べて、Writingのスコアが伸びていたという。

「中学校の先生方によると、2年前の学年の方が、元々の英語力は高かったそうです。しかし、Writingのスコアが2年前より上回ったことで、Listening、Reading、Writingの3技能のトータルスコアでも2年前とほぼ変わらない結果となりました。指導の方向を見極める上で客観的な指標が必要であることを、先生方も実感されたと思います」（北川主幹）

3つめは、「英語特区」で培った指導法を市内全域に波及させることだ。同学園に勤務した教員が総社市外の学校に異動となる場合もあるため、指導法が市内の学校に思うように広がらない恐れがある。そこで、当面は教育委員会が主体となって研修会や公開授業を設け、同学園の取り組みを他校に広めていく予定だ。

体系的なカリキュラムと、 評価規準の策定が課題

2014年度末、総社市は片岡市長

の出身校である青山学院大と包括協定を結び、英語教育の支援体制を更に進化させた。

「『使えるリソースは何でも活用しよう』というのが市長の考えです。自治体単独の改革には限界があります。あらゆるネットワークを活用して、ノウハウを蓄積していく姿勢が大切だと思います」（北川主幹）

2015年3月には同大の木村松雄教授を招いて最初の研修を行い、教育環境の整備に向けて有益なアドバイスを得たという。

今後の課題は、カリキュラムの体系化と評価方法の確立だ。特に小学校では、文部科学省の『Hi, friends!』以外に特定のテキストはなく、加配教員とALT、担任が試行錯誤を重ねて教材を作成している。教員の異動もあるため、常に同じレベルの授業、同じ尺度の評価が出来るように、小学6年間を、ゆくゆくは小中9年間を見通したカリキュラムや、各学年・学期で身に付けるべきスキルを定めた評価規準を策定していく考えだ。

「大切なのは、何を学ぶのか、学んだことを活用してどこまで自分で力を伸ばせるかということです。教育の質保証という面からも、子ども自身が成長を実感できるようなカリキュラム・評価方法の開発を急ぎたいと思います」（北川主幹）

*1 ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。

小学校での実践

さまざまな試行錯誤を通じて 子どもの英語学習への 積極性を高める

総社市立維新小学校

◎ 1876 (明治9) 年に創立。校名は『詩経』の一節「維れ新なり」に基づく。古くからこの地の教育の中心地として知られる。2015 年度の研究主題は「思考力・表現力を育てる授業づくり」。

校長 岡野浩美先生

児童数 19人

学級数 4学級

住所 〒719-1324 岡山県総社市原 2229-1

電話 0866-99-1301

URL <http://www.isin-es.soja.ed.jp/>



特区成功のカギを握る 複式学級の小規模校

「……クウツ、クウツ、クウツ、キャート、……フウア、フウア、フウア、フィーシュ」と、ALTのAnnie Barrameda Nishi先生の発音を聞いて、子どもたちが英語らしい舌使いで元気よく単語の発音を反復する。英単語のつづりと正しい発音の関係を習得する「フォニックス」の手法を取り入れた総社市立維新小学校の英語授業の1コマだ。週1時間の授業とはいえ、子どもたちの発音はネイティブの発音に近く、RとLの区別なども自然に出来ている。岡野浩美校長は、「ALTが毎回1人ずつチェックするので、みんな発音がきれいです。子どもたちの上達の速さは驚くほどです」と目を細める。

3・4年生の英語の授業では、色について学んでいた。ALTが「What color do you like?」と問い掛けると、

子どもは即座に「I like red.」と答える。ALTは全て英語で授業を進めるが、子どもたちに堅苦しさや緊張は見られず、英語を使うことを楽しんでいるようだ。

維新小学校は全校児童数19人の小規模校だ。同じ「五つ星学園」の昭和小学校が100人を超える児童数を維持しているのに対し、同校は最寄り駅から遠いこともあって児童数は減少の一途をたどり、数年前からは複式学級となっている。「英語特区」の指定も同校の存続がねらいの1つにあり、幼小中一貫教育の成否の鍵を握る学校といえる。

「少子化の影響で多様な人間関係を結ぶ機会の少ない子どもたちにとって、英語を使って海外の人とコミュニケーションを図る態度を養うことは非常に大切だと考えています。『まわりとつながろうとする子の育成』という校区の目標を達成するためにも、英語特区の利点を最大限に生か

しています」と岡野校長は語る。

特設教科の設置に伴い 3年生から評価を実施

英語教育は、1・2年生は遊びや日常会話から英語を学ぶ「英語活動」、3～6年生は週1～2時間の特設教科「英語」となり、2014年度は加配教員とALTが週2日同校を訪れ、学級担任と3人体制で授業を行った。

2014年度の「英語特区」指定以降、大きく変わったのは評価だ。特設教科の設置に伴い、5・6年生に加え、3・4年生の英語も評価の対象とした。評価の場面は、日常の学習活動の見取りと、数時間に1回行うミニテストだ。評価の観点は、「言語・文化・コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「聞く・話す能力」「読む・書く能力」の3つとなる。

2014年度は、加配教員とALTが中心となって授業を進め、学級担任が個々の子どもを支援。三者で子どもの様子を観察して、一人ひとりの到達度を見取り、評価した。また、ミニテストでは、ALTの発音を聞き取ってアルファベットを書くといった、ListeningとWritingの複合問題を中心とした。

「スペルを知らなくても、音を聞けばどのアルファベットが入るのが分かるのは、『フォニックス』の成果だと思います。教室だけでなく、廊下や階段など、校内の至るところに英語のカードを貼り（写真1）、視覚でも日常的に英語に接するようにしているので、文字に対する苦手意識はほとんどありません」と、1・2学年担任の設楽昌之先生は語る。

オーストラリアの姉妹校、マルベン・バリー小学校との交流は、手紙や絵、写真、習字などを定期的を送るという文字や作品を通してのコミュニケーションが中心だ。子ども



写真1 階段にアルファベットと関連する絵を貼ったり、机や黒板などに英語表記を付したりと、いつも英語に触れられるように工夫する。

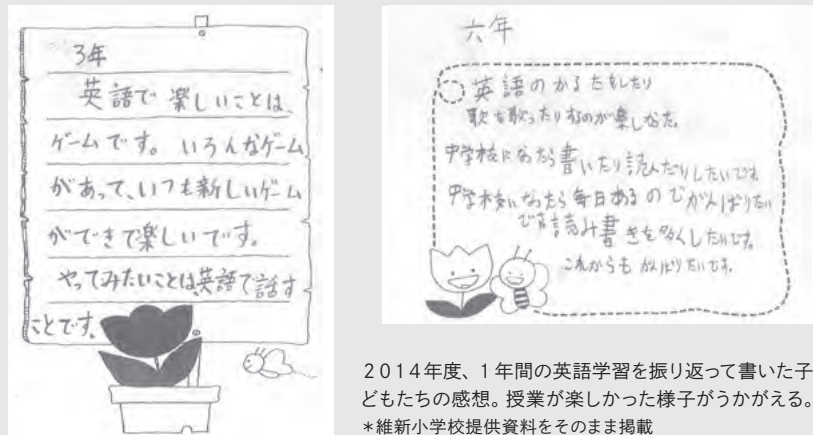
たちは学んだ英語を出来る限り使い、分からない表現は日本語で書き、海の方の友だちとのコミュニケーションを楽しんでいる。マルペン・バリー小学校の子どもたちは日本語を学んでいるため、手紙には英語と日本語が混在している。異なる言語を学ぶ者同士の親近感が、遠く隔れた国の子ども同士の絆を育んでいる。

「イマージョン教育」には英語を使う必然性が重要

「フォニックス」と並ぶ特色ある英語教育の1つが、通常の教科の授業を英語で行う「イマージョン教育」だ。2014年度は、1・2年生が音楽、3・4年生が図画工作、5・6年生が体育で実施した。授業は、担任とALTのほか、3・4年生では海外経験のある地元住民の日本人が英語指導補助員として入った。担任はほぼ日本語で指導し、ALTと指導助手が英語で指導する。

ただ、「イマージョン教育」の実施初年度は、成果よりも課題の方が多く見られた。例えば、音楽では、教科書の歌詞が全て日本語であるため、「Let's sing a song!」と呼び掛けて歌っても不自然さがあった。5・6年生の体育では、事故の危険性を考えると、英語での説明には限界があった。また、「自我が芽生える高学年では、無理に英語で指導すると『やらされ感』が強くなることもあります」

図4 英語の授業を受けた子どもの感想



2014年度、1年間の英語学習を振り返って書いた子どもたちの感想。授業が楽しかった様子がうかがえる。
*維新小学校提供資料をそのまま掲載

と岡野校長は説明する。

学級担任が「イマージョン教育」に最も適していると感じたのは、図画工作だ。「材料を準備しよう」「下絵を描こう」「色を塗ろう」「片付けよう」などの決まった作業指示が多いため、英語による指示を繰り返す中で自然に表現が身に付いていくという。そこで、2015年度は、全学年で図画工作において「イマージョン教育」を行うことにした。

英語学習で培った積極性が子どもに好影響を及ぼす

特区指定から1年。早くも子どもたちに変化が表れている。2014年度1学期末のアンケートでは、「英語が好き」という回答が、低学年はほぼ全員だったが、高学年は半数に留まった。それが、同学年末のアンケートでは、「英語で『Let it go』を歌えてうれしかった」「もっと英語を話せるようになってアメリカに行きたい」など、ほぼ全員が英語学習に積極的な姿勢を見せた(図4)。

また、他教科では成績の振るわなかった高学年の子どもが、英語の発音検定で高得点を取り、学習意欲が更に高まるなど、英語教育導入のさまざまな効果が表れ始めている。

子ども同士のつながりが強くなったのも大きな成果だ。「アクティビティでは他者とかかわる必然性があります。ALTだけでなく、クラスメートを相手に、相手の目を見ながらはっきりと言葉に出して伝える。そうした活動を通して徐々に自分の殻を破り、積極的に他者とつながっていかうとする態度が養われていると感じます」(岡野校長)

課題は、担任の指導力の向上だ。今後、県費による加配がなくなった場合でも、同じレベルの指導を継続していかなければならない。2015年度は加配教員に代わって担任がT1を務め、英語の指導力向上とノウハウの蓄積を図っていく考えだ。



総社市立維新小学校 校長
岡野浩美
おかの・ひろみ
「先生方も英語に前向きになったのが良かった」



総社市立維新小学校 教務主任
設楽昌之
しだら・まさゆき
教務主任。「児童一人ひとりの良さを見つけ『学びたい』という思いを大切にしたい授業づくりをしたい」

中学校での実践

コミュニケーション重視の授業、 小中連携、国際交流などに 幅広くチャレンジ

総社市立昭和中学校

◎ 1947 (昭和 22) 年に創立。校訓は「自主・敬愛・協同」。英語特区の指定に伴い、2014 年度、県内の中学校で唯一、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の指定を受けた。

校長 内田義宏先生

生徒数 70 人

学級数 5 学級 (うち特別支援学級 2)

住所 〒 719-1311 岡山県総社市美袋 1636

電話 0866-99-1020

URL <http://www.showa-jh.soja.ed.jp/>



授業時数を増やした分 コミュニケーションを手厚く

総社市立昭和中学校が校区の幼稚園・小学校との一貫教育の可能性を模索し始めたのは、2013 年度のことだった。この前年、ロンドンオリンピックのボクシング競技で同校出身の清水聡選手が銅メダルを獲得。地域一体となつての祝賀ムードが高まる中、学校が中心となつて地域を盛り上げていこうという機運が生まれた。そこに、総社市教育委員会から「英語特区」の打診があり、検討を重ねる中で、幼小中一貫教育の柱に英語教育を据えた「五つ星学園」が誕生した。

「英語特区」により、同校の英語の授業は、1 年生で年間 15 時間増の 155 時間、2・3 年生で年間 35 時間増の 175 時間となった。増加分は「総合的な学習の時間」から充当。時数が増えても教材は増やさずに、生

徒が英語を聞いたり話したりするコミュニケーションにかかわる活動を増やした。以前は日本人教員が説明していた文法などは、今は ALT が英語で説明し、ペアワークやグループワークを多用。これまで 1 時間で行っていた内容を、1.5～2 時間掛けてじっくり指導している。

教科担任と ALT は、単元ごとに打ち合わせをし、アクティビティの内容について相談し合ったり、役割分担を決めたりして、一つひとつの授業を練り上げていった。2 学年担任の武直美先生は、「コミュニケーション重視の授業にして、生徒がどの程度ついてこられるか不安もありましたが、とりあえずやってみようというスタンスで取り組みました。それでも、授業を重ねるごとにコツが分かり、年度の最後の方では ALT とあまり打ち合わせをしなくても、息の合った授業が出来るようになりました」と語る。

生徒が抵抗なく英語を使える 雰囲気をつくる

コミュニケーション重視の授業に、当初は否定的な生徒もいた。特に、2・3 年生は前年度までの授業形態との違いに戸惑い、英語を話すことに抵抗を感じる生徒も少なくなかった。そこで、武先生が留意したのは、生徒が堂々と英語を使える雰囲気づくりだ。文法が正確ではなくても、相手に通じていれば、あえて間違いを指摘しない。会話の型を最初に提示して、単語を当てはめれば答えられる問いを用意する。そのようにして、英語を手段として使う体験を重ねていき、英語を自由に話せる雰囲気、間違えても恥ずかしくないという意識を浸透させていった。

生徒が英語を話すことに慣れていくと共に、教員が英語を使う頻度も増えていった。「当初、私は、文法の説明は日本語ですべきだと考えていました。しかし、比較級や最上級など、文法項目によっては、英語で説明しても生徒は理解できることが分かりました」と、武先生は手応えを述べる。また、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」にも選ばれ、大学教員や国立教育政策研究所の研究者から指導を受けたことで、授業中に英語を使う割合が増えたという。

2014 年度まで、ALT は週 3 日勤務だったが、2015 年度からは週 5 日に増えた。これまでの授業の補助的役割から一歩進め、給食や学校行事などでも生徒と交流し、生徒が英語を使う機会を増やしていく予定だ。

研究授業や出前授業で 加速する小中連携

「五つ星学園」の取り組みを通して、2 つの小学校との英語教育に関する

*プロフィールは 2015 年 3 月時点のものです。

連携も密になっている。小・中学校の教員が研究授業を見せ合う機会が年1、2回から4、5回に増え、互いに意見を率直に言えるようになったことが大きい。中学校側から「中学校進学後にWritingでつまづかないよう、小学校でもある程度アルファベットを書けるようにしてほしい」と伝えた結果、入学後の英語の読み書きに対する抵抗感がかなり減っている。

また、2つの小学校の合同授業では、中学校の英語科担当とALTのチーム・ティーチングで6年生に辞書の引き方を指導した。

「国語で辞書指導が徹底している上に、フォニックスを通してアルファベットの順番が体にしみ込んでいるからでしょう。ほとんどの児童が自力で単語を引くことが出来ました。また、どういう生徒が入学してくるかを事前に把握できたので、非常に有意義な時間になりました」(武先生)

このように英語教育が順調に進んでいるのも、幼小中全体の連携があるからだと内田義宏校長は指摘する。

「『英語特区』だけでは、英語科以外の教員は自分に関係ないと思っていたかもしれません。『五つ星学園』として、全教員が各教科で小学校と結び付き、あるいは地区のお祭りなどを通して地域と連携することで、学校全体の取り組みとして目線合わせが出来ているのだと思います」

課題と成果が明確になった 初年度の取り組み

同校の「イメージ教育」は、週1回の美術・音楽で、教科担当と共にALTが授業に入り、実施している。小学校の「イメージ教育」と同様、実施初年度は課題ばかりだったと、内田校長は振り返る。

「美術の教員は英語教諭の免許も持っていましたが、音楽の教員には



写真2 美術室でのイメージ教育授業の様子。ALTが教科担当と共に授業に入り、英語で説明し、アドバイスなどの声掛けもする。黒板や掲示物の掲示物は、英語と日本語の併記とし、日常会話で用いる英語に触れられるようにしている。

英語の指導経験がなく、ALTにも美術や音楽の専門知識がありませんでした。一方、生徒の中には、美術や音楽は得意でも、英語は苦手という者がいます。好きな教科にまで英語が使われることに、抵抗を感じる生徒は少なくありません。無理に英語で授業を行おうとすれば、教科の到達目標に届かない恐れもあり、難しさを感じた1年でした」

初年度は、あくまで英語に触れる機会を多くするという方針で臨み、ALTが英語で話し掛けたり、一緒に工作をしたりと、日常の英会話に徹した(写真2)。当面はこうした「イージー・イメージ」のスタイルで授業を進めていく予定だ。

生徒にとって大きな刺激となったのは、総社市中学生海外ホームステイだ。2014年度は学校が推奨した結果、過去最多の7人(1・2年生各2人、3年生3人)が参加した。

「英語力が高くて、実際に外国人とコミュニケーションをすることへの不安から参加をためらう生徒が少なくありません。日本を出て世界を見る大切さ、楽しさを生徒に授業で伝えるだけでなく、保護者にも働き掛けて参加を促しました」(武先生)

ホームステイを経験した生徒は一緒に、自分のつたない英語でも外国人に通じたことに自信を深め、コミュ

ニケーションの楽しさを実感していた。帰国後は、参加者全員が各クラスで写真を見せながら自身の体験を発表した後、学年の代表者各1人が全校生徒の前で発表し、貴重な体験を全校で共有した。発表を聞いた生徒からは、「自分も行きたかった」「来年は参加したい」といった前向きな感想が多く寄せられている。ホームステイに触発されて、県主催の1泊2日のイングリッシュ・キャンプに参加する生徒も増えたという。

2015年度は、姉妹校のメルトン・セカンダリーカレッジからも生徒8人が来日する。その生徒1人に、同校の生徒2、3人がスクールバディとして付き、日常生活や授業を支援する。日常的に英語を使う経験として、成果が期待されている。



総社市立昭和中学校
校長

内田義宏

うちだ・よしひろ

「子どもは宝。保護者や地域と共に生徒の成長と自立を支援していきたい」



総社市立昭和中学校

武直美

たけ・なおみ

2学年担任。英語科担当。「英語は道具、使えば使うほどうまくなる」